

景気観測(LOBO)

《2020. 4~6月》

令和2年度 第1四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製造業	25	23	92.0%
小売業	30	22	73.0%
建設業	20	18	90.0%
サービス業	25	22	88.0%
計	100	85	85.0%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況 ※H31年度より項目に販売単価を追加
調査方法	FAXの活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしょNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

◎ DI値(景気判断指数)について

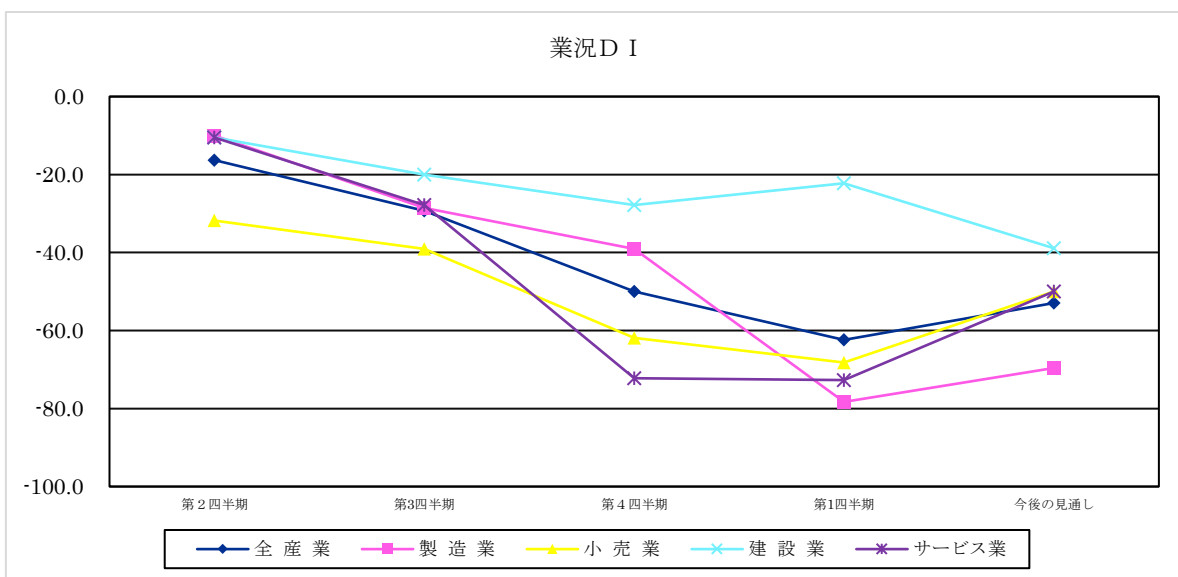
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲62.4と前回調査時(▲50.0)から12.4ポイントの悪化。今後の見通しでは▲52.9(前回調査時▲70.0)と17.1ポイント回復を見込む。
- 製造業では、▲78.3ポイント(前回調査時▲39.1)と39.2ポイントの大幅な悪化。今後の見通しも、▲69.6(前回▲69.6ポイント)と回復せず。
- 小売業では、▲68.2と前回調査時(▲61.9)より6.3ポイントの悪化。今後の見通しは▲50.0(前回▲85.7)より35.7ポイントの回復を見込む。
- 建設業では、▲22.2と前回調査時(▲27.8)から5.6ポイントの回復。今後の見通しは、▲38.9(前回調査時▲50.0)と回復を見込む。
- サービス業では、▲72.7と前回調査時(▲72.2)から横ばい。今後の見通しは▲50.0と前回調査時(▲72.2)より22.2ポイントの回復を見込む。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成31年度			令和2年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 16.3	▲ 29.3	▲ 50.0	▲ 62.4	▲ 52.9
製造業	▲ 10.0	▲ 28.6	▲ 39.1	▲ 78.3	▲ 69.6
小売業	▲ 31.8	▲ 39.1	▲ 61.9	▲ 68.2	▲ 50.0
建設業	▲ 10.5	▲ 20.0	▲ 27.8	▲ 22.2	▲ 38.9
サービス業	▲ 10.5	▲ 27.8	▲ 72.2	▲ 72.7	▲ 50.0



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	新型コロナウイルス	受注減	デジタル化の加速
小売業	新型コロナウイルス	キャッシュレス [®] イト終了	景気後退
建設業	新型コロナウイルス	受注減少	ネット化
サービス業	新型コロナウイルス	3密	移動自粛

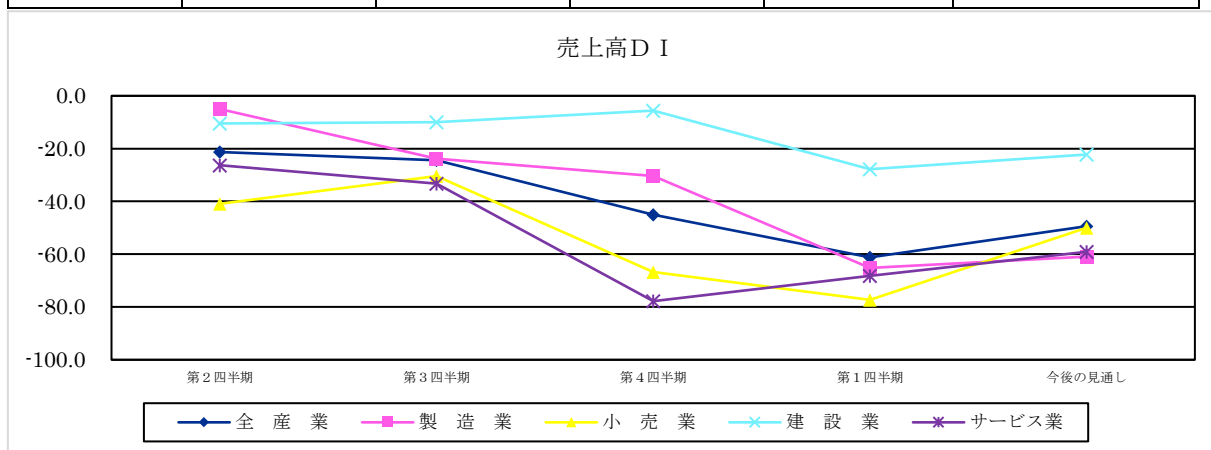
《全国との比較》

	令和2年度第1四半期		今後の見通し (7月~9月)	
	全国 (6月)	日立	全国	日立
全産業	▲62.8	▲62.4	▲57.7	▲52.9
製造業	▲72.6	▲78.3	▲64.4	▲69.6
小売業	▲60.4	▲68.2	▲57.9	▲50.0
建設業	▲35.0	▲22.2	▲38.7	▲38.9
サービス業	▲73.4	▲72.7	▲62.7	▲50.0

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成 31 年度			令和 2 年度	
	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	今後の見通し (7~9月)
全 産 業	▲ 21.3	▲ 24.4	▲ 45.0	▲ 61.2	▲ 49.4
製 造 業	▲ 5.0	▲ 23.8	▲ 30.4	▲ 65.2	▲ 60.9
小 売 業	▲ 40.9	▲ 30.4	▲ 66.7	▲ 77.3	▲ 50.0
建 設 業	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 27.8	▲ 22.2
サービス業	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 77.8	▲ 68.2	▲ 59.1



(採算)

	平成 31 年度			令和 2 年度	
	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	今後の見通し (7~9月)
全 産 業	▲ 32.5	▲ 31.7	▲ 47.5	▲ 65.9	▲ 51.8
製 造 業	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 43.5	▲ 69.6	▲ 60.9
小 売 業	▲ 45.5	▲ 43.5	▲ 66.7	▲ 63.6	▲ 45.5
建 設 業	▲ 26.3	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 50.0	▲ 38.9
サービス業	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 72.2	▲ 77.3	▲ 59.1

(販売単価)

	平成 31 年度			令和 2 年度	
	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	今後の見通し (7~9月)
全 産 業	▲ 5.0	▲ 8.5	▲ 11.3	▲ 13.0	▲ 3.5
製 造 業	0.0	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 17.4
小 売 業	▲ 9.1	▲ 17.4	▲ 23.8	▲ 4.5	9.1
建 設 業	▲ 10.5	5.0	0.0	▲ 16.7	▲ 22.2
サービス業	0.0	▲ 16.7	▲ 11.1	▲ 22.7	▲ 9.1

業 種	概 況
製 造 業	<p>業況感は今期大幅に悪化し、リーマン・ショック(2008)・震災時(2011)の-72.2を下回る結果となった。売上・採算ともに悪化。全国的にも、国内外での設備投資の先送りや規模縮小をうけ受注が低調、悪化傾向。</p> <p>個別では、「新型コロナウイルスの影響と思われるが、ビルビジネスでは国内を中心に新設、リニューアル事業の売上減少の想定。中国は市況の正常化を見込む(電気機械器具製造業)」「コロナ影響で受注量が半分以下。この先9月頃まで見込みなし。会社の存続をどうするか不安。このまま続けると赤字の垂れ流しになる(鉄鋼業)」「値下げ要請あり(鋳鉄鋳物製造業)」「イベント中止により受注数が減少(印刷業)」「上下水道関連の制御盤の製作に特定すると、予算があるために発注は安定している。但しコロナの影響が長引くと顧客との打ち合わせができなくなり、仕様が決まらない状態になる。建屋の工事や機械設備も同様である。我々ものづくりにはスペックが必要で、それを決めるのが遅れる、あるいは全体工程が遅れると経営を継続・維持することが困難になる(電気機械器具製造業)」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>全国的には、緊急事態宣言解除を受けて、消費者の外出がみられ回復している。当地区では、売上が悪化しており業況感は回復せず。先行きでは、来店者数(特に高齢者)及び来店回数の減少、イベントの中止、6月末で終了となったキャッシュレスポイント還元事業の影響等などを懸念した報告がみられ、慎重な見方が多数。</p> <p>個別では、「本業の事務用品よりマスク、消毒液、体温計の注文が多かった(文房具小売業)」「車での移動の減少、事故等がなく、板金修理が相当なくなっている(自動車販売業)」「街中人通り無く、外出なし(洋品店)」「原油価格低迷で米シェール企業の倒産が多発している状態。国内の燃料消費も回復しつつあるが、コロナ前のレベルには戻らず。(燃料小売業)」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的には、建築資材などの納品遅れ・欠品が解消されつつあるほか、中断していた公共工事の発注が再開され始めたことから改善。当地区では現場が動き出したとの声もあったが、全体的には悪化傾向。受注低迷への懸念が見られる。</p> <p>個別では、「コロナ禍のため発注が遅れていたが、官公庁工事は通常ベースに戻ってきた感じがする。民間工事は発注の見合わせや先送りが出てきた(総合建設業)」「コロナにより現場が停滞(総合建設業)」「取引先が発注単価のUPを実施(5年ぶり)。コロナの影響はなし(機械保守業)」「工期の延長や新規物件の減少等、直近の売りに上げに影響が出ている。また、ウイルス対策の費用増加により、今後の予算減や費用負担に不安(総合建設業)」などの報告があった。</p>
サービスマ業	<p>業況感は、前回の大幅悪化のまま横ばい。宿泊業や飲食店では、売上は減少のみの報告で増加は見られない。物流関連でも、製造業の荷動きの影響、また全国的な移動の自粛による影響が続くが、緊急事態宣言解除により先行きでの回復を見込む声もみられた。</p> <p>個別では、「自動車関連工場を中心とした新型コロナウイルス感染拡大による操業停止の影響を受け、貨物量は大幅な減少。当面継続する見通し。都道府県を跨ぐ移動規制や3密排除の影響、学校の休業延長等から交通業界は大きな打撃を受けており、公共交通業界は間引き運行を余儀なくされている。また、在宅勤務が推奨されている為、自粛解除後も利用者は感染拡大前にはまったく戻っていない状況(物流業)」「夜の人出がない。飲み会がない(一般乗用旅客自動車運送事業)」「いばらき応援割やGo Toトラベルキャンペーンと業界への支援事業が始まるのはありがたいが、内容や開始時期を十分に精査してからでない、運用トラブルやそれに伴うキャンセルなど、負の連鎖を招きかねない危険性ははらんでいる(旅館業)」等の報告があった。</p>